

松 山 大 学 論 集
第 33 卷 第 3 号 抜 刷
2 0 2 1 年 8 月 発 行

伊藤恒夫学長と松山商科大学の歴史

川 東 埴 弘

伊藤恒夫学長と松山商科大学の歴史

川 東 埤 弘

はじめに

太田明二第5代松山商科大学学長（1974年4月1日～1976年12月31日）は、1976（昭和51）年12月末で任期が満了するので、11月に松山商科大学学長選挙選考規程に基づき、学長選挙が行われ、投票の結果、人文学部長の伊藤恒夫教授が当選し、第6代学長に決まり、1977年1月から就任することになった。

伊藤恒夫教授の経歴は次の通りである。

1912（大正元）年1月3日、松山市に伊藤秀夫（松山高商教授、松山経専校長、松山商科大学初代学長）の長男として生まれ、1928（昭和3）年3月松山中学校を4年で修了し、同年4月松山高等学校理科乙類に入学、1931年3月卒業。同年4月京都帝国大学文学部入学、1936年3月同大学文学部哲学科を卒業し、1937年3月財団法人大連高等学校教授、1941年4月大連高等商業学校教授を務めた。敗戦によりシベリアに抑留されるという戦争体験を持っている。1948年3月松山経済専門学校教授に就任し、1949年4月松山商科大学誕生に伴い同教授となり、倫理学、教育学等を担当した。1962年4月経済学部・経営学部発足に伴い、経済学部教授となり、1974年4月人文学部発足にあたり初代人文学部長に就任した。主な研究業績として、『大学の現実と理念（上・下）』（松山商科大学研究双書Ⅳ・Ⅴ、建帛社、1973年3月、1974年4月）がある。校務では、1964年5月松山商科大学短期大学部主事（～1965年3月）、1965年4月経済学部長（～1969年3月）、1969年5月学生委員長（～1971年

12月)、1974年4月人文学部長(～1976年12月)等の要職を歴任し、また、学校法人の理事(1972年1月～1974年2月)を務めていた¹⁾

伊藤学長が学長職を務めた1970年代の後半の時期は、経済・経営・人文の3学部体制が躍進していく時代である。しかし、経済的には高度経済成長が終焉し、またまた、第2次石油危機があり、不況下の物価高、スタグフレーションが続いた時期である。大学もそのため、物価高、人件費高騰により財政難に陥り、学生に負担をしい、授業料や入学金の引き上げを行なった時期でもあった。

本稿は、「太田明二学長と松山商科大学の歴史」に続く、伊藤恒夫学長時代(在任：1977年1月～1979年12月)の松山商科大学の歴史について考察するものである²⁾

1) 1977年1月～3月

1977(昭和52)年1月1日、伊藤恒夫教授が第6代松山商科大学学長兼学校法人松山商科大学理事長に就任した。同時に松山商科大学短期大学部学長も兼務した。このとき64歳であった。伊藤学長就任の辞は『学園報』に見当たらず、未見である。

伊藤学長就任時の校務体制は、経済学部長は入江奨(1973年4月1日～1977年3月31日)、経営学部長は神森智(1976年4月1日～1978年3月31日)、人文学部長は星野陽(1977年1月1日～1980年10月31日)、大学院経済学研究科長(修士課程・博士課程)は望月清人(1974年4月1日～1978年3月31日)が務めていた。全学の校務体制は、教務委員長は宮崎満(1975年5月1日～1977年3月31日)、学生委員長は伊達功(1972年5月1日～1977年3月31日)、入試委員長は中原成夫(1975年1月30日～1977年4月30日)、図書

1) 伊藤恒夫退職記念号等より。

2) 拙稿「太田明二学長と松山商科大学の歴史」『松山大学論集』第32巻記念号(中嶋慎治教授記念号)、2020年8月。

館長は元木淳（1976年4月1日～1980年3月31日）、経済経営研究所長は中川公一郎（1974年4月1日～1977年3月31日）、事務局長は墨岡博（1973年4月1日～1981年3月31日）が務めていた。学校法人面では、稲生晴（1969年5月27日～1979年12月31日）、井上幸一（1974年3月1日～1977年11月30日）、越智俊夫（1974年3月1日～1980年12月31日）が理事を務め、伊藤恒夫理事長を支えた。

伊藤学長の就任年と同時に「松山商科大学学内月報」が毎月発行されるようになった。それまでは、『学園報』『温山会報』が主な大学の情報発信であったが、『月報』が加わるようになって、学内教職員向けに情報が共有されるようになった。

2月11日、1977年度の経済学部、経営学部の入試が、本学、東京（東京経済大学）、京都（仏教大学）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島工業大学）、福岡（水城学園）、高松（高松商業高校）の7会場で行なわれた。検定料は10,000円（前年度と同じ）。募集人員は経済・経営両学部とも350名（文部省定員は各300名）であった。志願者は経済が2,123名（前年1,779名）、経営が2,327名（前年2,471名）で、経済学部は大幅に増えた。合格発表は2月18日。前年度と同様に入学目標を経済470名、経営430名を目標とし、前年度の歩留り率を参考に、経済が1,086名、経営が857名を発表した。

2月20日、人文学部（英語英米文学科、社会学科）の入試が、本学と広島の2会場で実施された。募集人員は英語英米文学科60名、社会学科60名（文部省定員は各学科とも50名）であった。志願者は英語英米が419名、社会が906名であった。合格発表は2月26日。人文の入学目標180名を目標に歩留り率を考慮して、英語英米が260名、社会が282名を発表した。

以上のように、3学部とも、文部省定員、募集定員を大幅に上回る入学者を目標として、合格発表をしていた。

1977年度の学費は入学金は10万円（前年度と同じ）、授業料は16万円（前年度12万円）、維持費は5万円（前年度と同じ）、施設拡充費は2万円（前年

度と同じ), その他が1万8,350円(前年度1万3,350円)で, 合計34万8,350円で, 授業料を前年度より4万円値上げした³⁾

2月12日, 入江奨経済学部長の任期満了に伴う経済学部長選挙が行なわれたが, 過半数の当選者がいなく, 上位の伊達功, 稲生晴教授の再選挙が2月21日に行なわれ, 伊達功教授(52歳)が当選した⁴⁾

3月19日, 午前10時より体育館にて第26回卒業式が行なわれ, 経済学部440名, 経営学部402名が卒業した。経済学研究科修士課程は6名(渡辺利文, 森本三義ら)が修了した⁵⁾。伊藤学長の式辞は未見である。

3月23日, 大学院経済学研究科(修士・博士)の入試(第2次)が行なわれ, 修士課程は8名が受験し, 4名(亀井嘉朗ら)が合格した。博士課程は1名(入江教授指導生の渡辺利文)が合格した⁶⁾。博士課程の合格は研究科開設(博士課程は1974年開設)以来はじめてであった。

2) 1977年度

伊藤恒夫学長1年目である。経済学部長は伊達功が新しく就任した(1977年4月1日~1979年3月31日)。経営学部長は神森智, 人文学部長は星野陽, 経済研究科長は望月清人が引き続き務めた。

全学の校務体制は, 教務委員長は宮崎満に代わって, 新しく岩国守男が就任した(1977年4月1日~1978年3月31日)。学生委員長は経済学部長に就任した伊達功に代わって新しく高橋久弥が就任した(1977年4月1日~1981年3月31日)。入試委員長は新しく田辺勝也が就任した(1977年5月1日~1978

3) 松山商大『昭和52年度入学試験要項』、『学内月報』第3号, 1977年3月1日。『六十年史(資料編)』161, 174頁。中原成夫「昭和52年度入試結果の概要」『温山会報』第20号, 1977年9月。

4) 『学内月報』第3号, 1977年3月1日。

5) 『学内月報』第4号, 1977年4月1日。なお, 1976年10月の前期卒業生を含む。『六十年史(資料編)』141頁, 161頁。

6) 『学内月報』第4号, 1977年4月1日。『六十年史(資料編)』160, 161頁。なお, 修士の受験, 合格は1次, 2次入試を合わせた人数。

年5月10日)。図書館長は元木淳が続けた。経済経営研究所長は新しく宮崎満が就任した(1977年4月1日～1980年3月31日)。事務局長は墨岡博が続けた。

学校法人面では稲生晴、井上幸一、越智俊夫が引き続き理事を務めた。なお、1977年12月1日からは井上幸一に代わって中川公一郎が理事に就任し、伊藤理事長を支えた⁷⁾。

伊藤学長は4月1日の『学園報』第35号(新入生特集号)に「大学の意味を問う」と題した歓迎の辞を載せている。それは次の通りである。

「新入生諸君！ 諸君の高校生活には大学入試突破という目標があり、その目的に向って、ともかくも、張りがあり充実感があつたのではないだろうか。

ところがその目標を達成して『大学生』になると、一応の目標である『就職』までは、まだ遠い。大学の講義のすべてはおもしろいものとは限らない。先輩のよからぬ指導もあつたりして授業に欠席が多くなる。何か勉強しなければならんと思いつつどうすればよいかわからない。することがなくて『退屈で退屈でたまらん』などということになる。空虚感におそわれる。精神が弛(ゆる)んでくる。

そんな時、大学は高校に比べて自由である。きびしさが少ない。きびしさが無いので学生は甘える。精神が弛緩している時、自由であることは危険だ。誘惑に負けやすいからだ。パチンコや麻雀で退屈をしのぐことになりやすい。やがて溺れる者も出てくる。ある者はアルバイトに多くの時間をさき授業を欠席しがちになる。学期のはじめや試験前にはあふれかねない教室も途中は歯がぬけたようになる。『過密の中の過疎』といわれる現象である。試験になるとコピーしたノートで、一夜漬で、教室一杯に出席

7) 『学内月報』第5号、1977年5月1日。『学内月報』第6号、1977年6月1日。『六十年史(資料編)』126～131頁。

する。上級生ほど欠席が多い。

学生の半数は授業よりもクラブ活動に熱心である。クラブ活動はその生かし方によっては大学教育の一環として、私は大いに意味があると思う。だが退屈しのぎの遊びになっている場合も多いのではないか。人間だれも安易にながれやすいのだ。

要するに大衆化し、大衆化した大学は最低の単位さえもらえばよい学生のために卒業証書というパスポート販売所になってはいないのか。知識欲のないものに知識を注入するのは無理ではないのか。青春の一時期を享楽するレジャーランド化しているのではないのか。試験の時いやいやながら覚えたものはすぐ忘れてしまう。こんなことでは大学はムダだ。大学の存在意義はないのではないか。

私は近年、つい、こんなことを考える。私の思いすぎであればよいのだが、少なくとも大学の存在の意義が問われていると思う。

新入生諸君！ 諸君のご両親はもちろん、世間の人々は右のような大学生を許さないだろう。諸君と同時代の大学に進学できない仲間の中には、だらしのない大学生に怒りを覚えている若者のいることも知っておいてほしい。私は大学の教師として良心の痛みを感じる。わが国の教育に責任がないとはいえない。諸君は、なんのために、誰のために大学教育を受けるのだろうか。

そもそも大学（特にその学部）の本質、それが他の教育機関とちがう独自の任務はなんだろうか。大学生らしい大学生、期待される大学生像はいかなるものだろうか。私の念頭には、特に本学の経済・経営・人文の3学部がある。

いうまでもなく、大学は小・中・高等『学校』のそれとはちがう。『大学』は学生にとっても自主的な研究・教育の機関である。さらに、大学は同じ高等教育機関である大学院とも各種学校ともちがうし企業内教育ともちがう。大学教育の本質は研究者養成を目的とするものでもないし、いわ

ゆる実務教育でもない。もちろんそこで将来研究者を志す少数の学生のため特別の指導も必要であろうし、実務に役立つ教育が不必要であるなどとは考えない。学生諸君が何らかの資格試験に役立つ勉学を志すことも大学生活の張りのある充実したものにするだろう。

しかし、大学の教育内容の多くは、狭い意味で役立つものとは限らない。就職のあかつき、すぐ実務に役立つものとは限らない。すぐ役立つ教育は各種学校や企業内教育の独自の任務だ。そういう教育は役立つからそれなりにおもしろいだろう。しかし、その内容は状況の変化とともに変る。

ところが大学は、それぞれの学部・学科において大学生が、将来、各方面の職場で『幹部』として活躍する際に利用してもらう必要がある、その意味で役立つさまざまな基礎的知識を教授するのがその任務だ。幹部は当然のことながら広い視野と総合的判断力が必要だ。そのような視野と判断力を養成することこそ大学教育の本来の任務ではないだろうか。そういう教育は大学教育のみがなすもの、大学でなければなしえないものではないだろうか。そういう教育を魅力あり効果あるものとするためには、大学教師の大変な努力と苦心が必要なことはいうまでもなからう。

右のような教育は書物を読むだけではえられないものだ。大学の講義は教師の生の声、生きたジェスチャー、教師の情熱や気迫、教師の全人格と不可分のものだ。それなら放送大学でもよいではないかといえそう。しかし、放送大学には学生と教師との人間的接触がない。教師と学生の教育を通じての人間的接触、個別的指導、それらを通して学生を励ましつつ自主的に勉学させることこそが、今日の大学教育の他の教育機関と異なる独自の任務ではないのか。だからこそ、今日の大学教育で小集団教育である演習（セミナー）が重視されるのであろう。

右のことを明確に自覚し、その大学教育の積極的意味を主張しないと大学教育無用論が唱えられかねない。

それでは大学生の自主的勉学意欲はどうすれば生まれてくるだろうか。

それには松山商大生の諸君ならば、経済や経営や社会のさまざまな現象に関心を持ち、常に何故そうなるのかと疑問をもつようにすることが最も大切ではないのだろうか。ぼんやりと現象の表面を追うだけでなく、問題意識をもつことが必要なのではないか。解決を迫られるような問題をもてば知識欲がわいてくる。自主的勉学意欲がわいてくるのではなからうか。そうなれば、どんな書物を読めばよいかも次第にわかるし、それを読んでおれば問題はより明確になり、知識欲はさらに深まるのではなからうか。問題意識をもちつつ学んでおれば必要な知識は磁石（じしゃく）に鉄粉が吸いよせられるように集まってくるし、身につくのではないだろうか。『問題発見能力の開発』こそまず重要だということを力説したい。

以上、問題を提起して、新入生諸君がみずから考えることを期待する。
1977・3・7⁸⁾

このように、伊藤学長は教育学者らしく、今日の大学の現状を憂い、大学の本質・任務は何かを問い、大学は将来学生が各方面で活躍するのに必要な基礎知識を教授すること、広い視野と総合的判断力を養成するのが大学教育の任務と述べ、社会の様々な現象に関心を持ち、何故そうなるのかの疑問をもつこと、問題発見能力の開発が重要だと呼びかけた⁹⁾

4月7日、午前10時より体育館において、入学式が挙行された。経済学部493名、経営学部441名、人文学部英語英米文学科134名、社会学科99名、経済学研究科修士課程は4名（亀井嘉朗ら）、博士課程は1名（渡辺利文）が入学した¹⁰⁾ なお、伊藤学長の式辞は『学園報』に載っておらず、未見である。

本年度も新しい教員が採用された。経済学部では吉田建夫（1947年7月生まれ、大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了、経済原論C）が講師として

8) 伊藤恒夫「大学の意味を問う」『学園報』第35号（新入生特集号）、1977年4月1日。

9) 『学園報』第35号（新入生特集号）、1977年4月1日。

10) 『六十年史（資料編）』174頁、161頁。なお、入学生数は5月1日現在。

採用された。経営学部では10月に神戸大学大学院経営学研究科博士課程在学中の岡野憲治（1946年10月生まれ、広島大学大学院経済学研究科修士課程修了、会計学）が助手として採用された。

また、人文学部への移籍もあり、経済学部の渡植彦太郎教授（1899年5月生まれ、1971年4月赴任、経済社会学）が人文学部に移った。

本年7月に伊藤恒夫学長は新しい「学園充実計画委員会」を発足させた。来年度大学開学30周年を迎えるので、この機会に過去や現在を総点検し、新しい一歩を踏み出したいとのねらいであった。委員は理事から稲生晴、経済学部から伊達功（経済学部長）、入江奨、宮崎満、経営学部から神森智（経営学部長）、岩国守男、中川公一郎、人文学部から星野陽（人文学部長）、事務局から墨岡博（事務局長）、竹田盛秋であった¹¹⁾

本年度も、学生の自主的研究発表の場である、第24回全日ゼミ、第17回中四ゼミ（本学にて開催）、第11回学内ゼミが開催された。ただし、その参加状況、詳細は不明である。

9月29日、伊藤恒夫理事長は、文部省（文部大臣海部俊樹）に対し、「松山商科大学学則一部変更について」申請した。それは、①卒業単位数を大学設置基準の単位数に近づけるため、一般教育科目、外国語科目、専門教育科目を再編成する、②学生納付金を一部改正する、③人文学部社会学科の学士号の名称について、学科内容に照らし社会学士に変更することであった¹²⁾ 具体的には、①について、要卒単位を文部省の指示に従い、現行の146単位以上を経済学部は136単位以上、経営学部は132単位以上、人文学部は134単位以上に削減する。一般教育科目では、歴史を人文科学から社会科学に回す、人文科学に芸術、民俗学を新設する、経営学部の一般教育で社会科学関係に経済学を新設し、必修とする、一般教育科目の履修方法を変更し、経済学部では人文科学3科目、

11) 『学内月報』第8号、1977年8月1日。伊藤恒夫「大学の値打」『学園報』第36号、1977年8月1日。

12) 1977年9月29日「松山商科大学学則一部変更について」申請、国立公文書館所蔵。

社会科学2科目，自然科学2科目，計7科目28単位以上を，人文，社会，自然の各分野2科目，いずれか1科目，計7科目28単位以上とする等。外国語科目では名称変更等。専門科目では，経済学部において，基礎教育科目の経済学，経済学のための数学を専門科目に回す，経済原論Ⅰ，Ⅱ，ⅢをⅠ，Ⅱ，Ⅲ，Ⅳとし，原論Ⅰ，Ⅲを必修とする，経済史概論，経済政策概論の必修性を外す等であった。②の学費改定については，1977年度から授業料を12万円から16万円に値上げする。なお，この学費値上げについては，すでに1977年4月入学の新入生から実施されているので，追認であった。③の社会学士の称号は1978年度から施行する，というものであった。

9月30日，1978年度の大学院経済学研究科修士課程の試験（1次）が行なわれた¹³⁾

10月1日から，本学図書館を市民に開放することにした。伊藤学長は昨年50周年で新図書館が開設されて以来市民に開放してはどうかと願っていた。そして，その旨を松山市長に会った際話したところ，松山市長も是非開放してほしい，また，松山市から財政的支援をしたいとのことで実現した¹⁴⁾

11月18日，学校法人の評議員の任期満了（11月末）に伴う学校法人の評議員選挙が行なわれ，教育職員では，伊達功，入江奨，稲生晴，望月清人，神森智，井出正（新），岩国守男，越智俊夫，高沢貞三（新），中川公一郎，星野陽，渡部孝（新）が選ばれている¹⁵⁾。なお，現職の理事井上幸一は選ばれなかった。

そして，12月1日，評議員会が開催され，理事が選出された。稲生晴と越智俊夫が再任され，井上幸一に代わって新しく中川公一郎が選任された（1977年12月1日～1986年3月31日）¹⁶⁾

12月22日に「学園充実計画委員会」の報告書が出された。学園充実の具体

13) 『学内月報』第11号，1977年11月1日。結果は不明。

14) 『学園報』第36号，1977年8月1日。

15) 『学内月報』第12号，1977年12月1日。

16) 『学内月報』第13号，1978年1月1日。

的課題として、①充足率改善、②新学部および大学院の増設、③短大教員組織の充実、④施設の充実(旧本館改築問題)が上げられ、当面の対策原案として、理事会に対し、①充足率の改善は文部省定員の増加による方法をとること、②定員増は3学部について現行総計700名を880名とすること、③定員増の申請は1978年6月を目途にその作業をすすめる、④総数880名の定員は経済・経営各350名、人文英80名、社会100名とする、⑤法学部設置について積極的に推進するために適当な調査機関を設け、設置の可能性について速やかに結論をえること、⑥法学部が設置される場合はその定員を880名の枠の中で決めること¹⁷⁾このように、教学面の充実策として、定員増とともに、新学部、すなわち、法学部の設置と大学院の増設(経営学研究科の設置)を打ち出した。また、旧本館改築案を示した。

それを受け、1978年1月11日、理事会は、教学充実策として、次のような理事会原案を決定した。それは次の通りである¹⁸⁾

I. 充足率改善の対策として実員に近づけるための入学定員増加の認可申請をする。

(イ) 定員増申請の時期については1978年6月末を目途とする。

(ロ) 学部学科の入学定員改定案

	現行	改定案
経済学部経済学科	300人	350人
経営学部経営学科	300人	350人
人文学部英語英米文学科	50人	80人
人文学部社会学科	50人	100人

(ハ) 人文学部の定員改定の認可が得られた場合は入学実員を英語英米文学科については100人、社会学科については140名とする。

17) 『学園充実委員会報告』1977年12月22日、『学内月報』第13号、1978年1月1日。

18) 『学内月報』第14号、1978年2月1日。

II. 新学部の増設については、法学部の設置を目標とする。

この件については早急に法学部設置委員会を設け、1978年9月までに文部省の認可条件を調査し本学における設置の可能性についての結論をうけるようにする。

III. 現学部学科課程制度について特色ある充実した学園づくりの見地から短大を含む各学部の自主的全学的改善案の作成を推進する。

IV. 学園の規模については総学生数5,000人を上限とすることが適当である。したがって将来、法学部の設置とか、学部学科等の改編を実施する場合、各学部学科の定員を改定する方法等で調節するものとする。

以上のように、伊藤理事長ら理事会は「学園充実委員会」の答申に基づき、定員増、法学部新設、大学院経営学研究科新設を正式に打ち出し、さらに現学部の特徴ある学園づくりを打ち出した。

2月11日、1978年度の経済学部、経営学部の入試が、本学、東京（東京経済大学）、京都（仏教大学）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島工業大学）、福岡（水城学園）、高松（高松商業高等学校）の7会場で行なわれた。検定料は1万3,000円（前年度は1万円）、募集人員は経済・経営両学部とも350名（文部省定員は各300名）であった。志願者は経済学部2,472名、経営学部1,865名であった。合格発表は2月20日で、経済学部955名、経営学部839名を発表した。

人文学部（英語英米文学科、社会学科）の入試は、2月20日、本学、広島（広島英数学館）、高松（高松市民文化センター）の3会場で実施された。募集人員は英語英米文学科60名、社会学科60名（文部定員は各学科とも50名）であった。志願者は英語英米が547名、社会が1,121名であった。合格発表は2月28日で、英語英米が170名、社会が240名を発表した。

なお、学費は入学金は13万円（前年度は10万円）、授業料は16万円（前年度と同じ）、維持費は5万円（前年度と同じ）、施設拡充費は2万円（前年度と

同じ)、その他が1万8,500円で、合計37万8,500円で、授業料は据え置いたが、入学金を3万円値上げした¹⁹⁾

2月16日、神森智経営学部長の任期満了に伴う経営学部長選挙が行なわれ、岩国守男教授が選出された²⁰⁾

また、2月、望月清人大学院経済学研究科長の任期満了(3月末)に伴う研究科長選挙が行なわれ、第3代経済学研究科長に入江奨教授が選出された。

3月1日、大学院学生機関誌『松山論叢』が創刊されている。

3月1日、伊藤恒夫学長・理事長ら大学側は第4番目の学部として法学部設置を実現すべく法学部設置委員会を設置した。委員は理事から稲生晴、経済学部から伊達功(経済学部長)、前田繁一、森田邦夫、経営学部から岩国守男(次期経営学部長)、元木淳、石原善幸、人文学部から星野陽(人文学部長)、渡部孝、松井茂樹、事務局から墨岡博、竹田盛秋が就任した²¹⁾

3月20日、第27回卒業式が行なわれ、経済学部370名、経営学部395名が卒業した。また人文学部が初めての卒業生を出し、英語英米文学科が104名、社会学科が95名の卒業生を出した。大学院経済学研究科修士課程3名(楠宣彦ら)が修了した²²⁾

3月22日、大学院経済学研究科(修士課程・博士課程)の入試(第2次)が実施され、修士課程は5名が受験し、3人が合格した。また、博士課程は2名が受験し、1名(楠宣彦、稲生指導生)が合格した²³⁾博士課程の入学は前年度の渡辺利文に続き2人目であった。

19) 松山商科大学『昭和53年度入学試験要項』、『学内月報』第15号、1978年3月1日。『六十年史(資料編)』174頁。

20) 『学内月報』第15号、1978年3月1日。

21) 『学内月報』第16号、1978年4月1日。『松山商科大学一覽』1980年度、137頁。

22) 『学内月報』第16号、1978年4月1日。なお、1977年9月卒業者も含む。『六十年史(資料編)』141頁、161頁。

23) 『学内月報』第16号、1978年4月1日。

3) 1978年度

伊藤恒夫学長2年目である。経済学部長は伊達功が続けた。経営学部長は岩国守男が新しく就任した(1978年4月1日～1980年3月31日)。人文学部長は星野陽が続けた。経済学研究科長は入江奨が就任した(1978年4月1日～1984年3月31日)。

全学の校務体制は、教務委員長は岩国守男に代わって新しく山口卓志が就任した(1978年4月1日～1979年4月30日)。学生委員長は高橋久弥が続けた。入試委員長は田辺勝也に代わって藤原保が新しく就任した(1978年5月11日～1979年4月30日)。図書館長は元木淳が続けた。経済経営研究所長は宮崎満が続けた。事務局長は墨岡博が続けた。学校法人面では稲生晴、越智俊夫、中川公一郎が引き続き理事を務め、伊藤理事長を支えた²⁴⁾

4月7日午前10時より体育館において、入学式が挙行された。経済学部426名、経営学部485名、人文学部英語英米文学科61名、社会学科76名、経済学研究科修士課程は3名、博士課程1名(楠宣彦、稲生指導生)が入学した²⁵⁾

伊藤学長の式辞は未見だが、『1978 松山商科大学案内』に挨拶を載せ、かねてから大学の危機が叫ばれ、大学の非大学化、空洞化、荒廃、レジャーランド化していることを反省し、わが松山商大は、研究・教育によって、また、クラブ活動の中で、意欲的な、たくましい人間形成を志したいと、抱負を述べている²⁶⁾

また、伊藤学長は『学園報』第39号(1978年4月1日)に、新入生に対し「自主的勉学」と題した挨拶文を載せている。それは、前年のあいさつと同様に、問題意識を以て自主的勉学に励むよう呼びかけた²⁷⁾

本年度も新しい教員が採用された。経済学部では和田茂樹(1911年4月生

24) 『学内月報』第16号, 1978年4月1日。『六十年史(資料編)』126～131頁。

25) 『学内月報』第17号, 1978年5月1日。なお、編入生を含む。『六十年史(資料編)』174頁, 161頁。

26) 『1978 松山商科大学案内』。

27) 『学園報』第39号, 1978年4月1日。

まれ、前、愛媛大教授、文学)が教授として、大浜博(1947年6月生まれ、東京外国語大学卒、パリ第3大学修士課程修了、フランス語)、田中七郎(1949年1月生まれ、国際基督教大学大学院教育学研究科修士課程修了、英語)が講師として採用された。経営学部では竹中瀧雄(前神戸大学教授、経営学)が教授として、高田るい子(1948年3月生まれ、広島大学大学院文学研究科博士課程、ドイツ語)、平田桂一(1947年1月生まれ、神戸商科大学大学院経済学研究科修士課程修了、商業史)、渡辺和俊(1950年11月生まれ、神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了、ドイツ経営経済学)が講師として採用され、人文学部では山岡政喜(集落社会学)、千石好郎(1936年11月生まれ、九州大学大学院文学研究科修士課程修了、社会体制論)が教授として採用された²⁸⁾。また、10月にハミルトンの後任としてK・R・グレッグ(英語表現法、スピーチクリニック等)が講師として採用された。

4月28日、松田池の埋め立て地に御幸グラウンドが完成した²⁹⁾

6月29日、伊藤理事長ら大学当局は、学園充実委員会の答申及び理事会決定にもとずき、文部省に対し、定員増を申請した³⁰⁾

学部	学科	現定員	申請定員
経済学部	経済	300	350名 収容定員1,400名
経営学部	経営	300	350名 収容定員1,400名
人文学部	英語英米文学科	50	80名 収容定員 320名
人文学部	社会学科	50	100名 収容定員 400名

本年度も、学生の自主的研究発表の場である、第12回学内ゼミ、第18回中四ゼミ(11月、山口大学)、第25回全日ゼミ大会が開催された。中四ゼミ大会に、入江ゼミが「相対的過剰人口論を現代に適用する」を報告しているが³¹⁾。その他の詳細は不明である。

28) 『学園報』第39号、1978年4月1日。

29) 『学園報』第40号、1978年8月1日。

30) 『学内月報』第20号、1978年8月1日。

31) 入江ゼミナール「つくし」第12号、1980年4月1日。

9月16日、大学院経済学研究科（修士課程）の1979年度の入試（第1次）が行なわれた。志願者はゼロであった³²⁾

9月25日、経営学部教授会が開催され、経営学研究科設置委員会で検討された、大学院経営学研究科を設置することを決定した。

9月29日、大学院研究科委員会が開催され、それまで学内で検討を続けてきた、大学院経営学研究科設置することを承認し、研究科設置に伴う寄附行為の一部変更、大学院学則、及び学位規則の一部変更を決めた。

10月2日、理事会、評議員会が開催され、大学院経営学研究科設置することを決定し、研究科設置に伴う寄附行為の一部変更、大学院学則、及び学位規則の一部変更を正式に決めた。

11月7日、伊藤恒夫学長は新しい学園充実計画委員会委員（第2次）を組織した。委員は、経済学部から伊達（学部長）、青野、村上、経営学部から岩国（学部長）、藤原、中山、人文学部から星野（学部長）、千石、飛騨、短期大学から井出正、伊藤恒夫、理事会から越智俊夫、稲生晴、中川公一郎、事務局から墨岡博、竹田盛秋、大野越であった³³⁾今回は学部長、理事とともに中堅も委員に選ばれている。そして、その課題は「特色ある大学」「魅力ある大学」であった³⁴⁾

11月20日、星野人文学部長の任期満了に伴う学部長選挙が行なわれ、星野教授が再選されている³⁵⁾

11月30日、伊藤恒夫理事長ら大学当局は、学園充実委員会の答申、経営学部教授会、大学院経済学研究科委員会、理事会、評議員会決定にもとづき、文部省（文部大臣砂田重民）に対し、「松山商科大学大学院経営学研究科経営学専攻（修士課程）の設置認可申請書」を提出した。その目次は次の通りであった。

32) 『温山会報』第22号、1979年9月。

33) 『学内月報』第24号、1978年12月1日。

34) 伊藤恒夫「再び学園充実のために」『学園報』第43号、1979年4月1日。

35) 『学内月報』第24号、1978年12月1日。

- 〔1. 設置する大学院等の概要を記載した書類
2. 設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類
3. 学則（新学則・旧学則・新旧対照表）
4. 学長及び教員の氏名・経歴の概要を記載した書類
5. 学長・研究科長及び教員の履歴書，教育研究業績書，職務調書及び就任承諾書並びにこれらの者の就任に係る所属長の承諾書
6. 校地等の概要を記載した書類（校地等の図面，写真，環境略図，登記簿謄本）
7. 校舎その他の建物の概要を記載した書類
8. 学校法人の寄附行為並びに役員の名簿及び履歴書
9. 経費及び維持方法を記載した書類
10. 既に設置している大学等の状況を記載した書類
11. 当該大学院等の設置に係る決議録，議事録等
12. 職員の採用計画を記載した書類
13. 設備の概要を記載した書類〕³⁶⁾

この大学院経営学研究科（修士課程）設置認可申請の目的は「本学大学院経済学研究科は経済学専攻博士課程を置き，経済学分野のかたわら，経営学分野の科目を置き，専門学術の理論及び応用を教授研究し，その水準を高め，文化の進展に寄与することを目的として運営してきたが，経営学部の教員組織の充実と経営学分野の専攻学生の増加，さらにまた地域社会の要請に応じて経営学研究科経営学専攻の修士課程を設置し，もって，経営学について高度な専門的研究とその能力をもつ人材を要請すること」であった。そして，①研究科の専攻の名称は大学院経営学研究科経営学専攻修士課程，②修業年限は2年，③学士号は経営学修士，④入学定員は10名，収容定員は20名であった。⑤授業科

36) 「松山商科大学大学院経営学研究科経営学専攻（修士課程）の設置認可申請書」国立公文書館。

目として、経営学特講、同演習、日本経営史特講、同演習、一般経営史特講、経営管理論特講、財務管理論特講、同演習、労務管理論特講、同演習、経営立地論特講、マーケティング論特講、企業形態論特講、同演習、管理数学論特講、同演習、管理統計論特講、生産工学特講、デシジョンメイキング特講、財務会計論特講、同演習、管理会計論特講、資金会計論特講、同演習、税務会計論特講、会計史特講、原価計算論特講、交通論特講、労働経済論特講、金融論特講、産業心理学特講、組織論・集団論特講、等を開設する。多くは、経営学部の専任教授が担当し、経済、人文学部の専任教員も一部担当するが、新規採用の専任教授として、財務管理論で木内佳市（1921年12月生まれ、大阪大学経済学部教授）、日本経営史で榎井義雄（1906年9月生まれ、専修大学教授）を採用する。また兼任教授として、日本経営史で藤田貞一郎（1935年2月生まれ、同志社大学教授）、経営管理論で田杉競（1908年6月生まれ、京都大学教授）、マーケティング論で森下二次也（1913年12月生まれ、大阪学院大学教授）、生産工学で新宮哲郎（1926年1月生まれ、広島大学教授）、デシジョンメイキングで柴田隆史（1908年2月生まれ、広島修道大学教授）、管理会計論で宮川嘉治（1927年7月生まれ、広島大学教授）、原価計算論で溝口一雄（1921年4月生まれ、神戸大学教授）等を予定する、⑥そして、大学院の新規学則、学位規則、新旧対照表を示し、1979（昭和54）年4月1日施行、というものであった³⁷⁾

12月25日、去る6月29日文部省に申請していた3学部の定員増の認可がおりた³⁸⁾

1979年2月11日、1979年度の経済学部、経営学部の入試が、本学、東京（東京経済大学）、京都（京都予備校）、岡山（岡山商科大学）、広島（広島英数学館）、福岡（水城学園）、高松（高松商業高等学校）の7会場で行なわれた。文

37) 昭和53（1978）年11月30日「松山商科大学大学院経営学研究科経営学専攻（修士課程）の設置認可申請書」国立公文書館所蔵。

38) 松山商科大学『学則変更申請書』国立公文書館、『学内月報』第25号、1979年1月1日。

部省定員は経済・経営とも 350 名に増えた。募集人員は経済・経営両学部とも 350 名とし、文部省定員にあわせた。志願者は経済が 1,773 名（前年度 2,472 名）、経営が 2,445 名（前年度 1,865 名）で、昨年と異なり、経済が減り、経営が増えた。検定料は 1 万 5,000 円（前年度は 1 万 3,000 円）、合格発表は 2 月 20 日。入学者の確保を経済学部・経営学部ともに 450 名とし、歩どまり率を考慮して、経済学部が 974 名、経営学部が 813 名を発表した。

2 月 20 日、人文学部（英語英米文学科、社会学科）の入試が、本学、広島（広島英数学館）、高松（高松予備校）の 3 会場で実施された。文部省定員は英語英米文学科 80 名、社会学科 100 名に増えた。募集定員は英語英米 80 名、社会 100 名とし、文部省定員にあわせた。志願者は英語英米が 398 名（前年度 547 名）、社会が 930 名（前年度 1,121 名）で、両学科とも志願者が増えると見込んでいたのに大きく減少し、意外な結果であった。合格発表は 2 月 28 日。入学者の確保を英語 100 名、社会 130 名として、歩どまりを考慮して、英語英米が 250 名、社会が 399 名を発表した。

1979 年度の学費は前年度に比し、授業料を 2 万円引上げ、18 万円とした³⁹⁾

なお、伊藤学長・理事長ら大学当局は学費値上げについて、学友会総務委員会に 2 回にわたり（1978 年 12 月 2 日、19 日）、説明、交渉している⁴⁰⁾

2 月 13 日、伊達功経済学部長の任期満了に伴う経済学部長選挙が行なわれ、望月清人教授（46 歳）が当選した⁴¹⁾

3 月 20 日、第 28 回卒業式が行なわれ、経済学部 432 名、経営学部 396 名、人文学部英語英米文学科 71 名、社会学科 88 名が卒業した。また、経済学研究科修士課程 3 名（宇都宮敬ら）が修了した⁴²⁾

卒業式の式辞は未見であるが、伊藤学長は『学園報』第 42 号（1979 年 3 月

39) 松山商科大学『昭和 54 年度入学試験要項』、『学内月報』第 27 号、1979 年 3 月 1 日。『六十年史（資料編）』174 頁。藤原保「昭和 54 年度本学入試の結果について」『温山会報』第 22 号、1979 年 9 月。

40) 『学内月報』第 25 号、1979 年 1 月 1 日。

41) 『温山会報』第 27 号、1979 年 3 月 1 日。

1日)に、「大学を反省する」と題し、卒業生へのはなむけの言葉をおくっている。そこで、伊藤学長は、諸君は大学でなにを身につけたのか、またわれわれ教師の教育はどれだけ有効だったのか、ともに悔いが残るが、後悔しているだけでは始まらない、お互い前に向かって進もうと言い、大卒者に期待されているものは、総合的判断力、適応力、先見性、基礎的素養、問題意識を以て現実を分析する能力、洞察力等であると述べている⁴³⁾

3月22日、大学院経済学研究科(修士・博士)の入試(第2次)が行なわれ、修士2名が受験し、2名が合格した。博士課程はいなかった⁴⁴⁾

3月30日、去る1978年11月30日に文部省に申請していた大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の設置が認可された。その際、文部省から「基礎となる学部の入学定員を守る」という留意点がついた⁴⁵⁾

3月31日、伊藤恒夫理事長ら大学当局は、大学院経営学研究科設置が認可されたので、文部省(文部大臣内藤誉三郎)に対し、「松山商科大学大学院学則変更、松山商科大学学位規則変更届け」を提出した。その大要は、大学院学則第2条に修士課程経営学研究科を加える、第16条に経営学修士を加える、第37条で研究科委員会を2つ置くことにする、第38条で研究科運営委員を3名から2名に変更する、第40条に経営学研究科の入学定員10名、総定員20名を加える、等であり、学位規則として第2条に経営学修士を加えることであった。また、学期の期間、休業日の変更、在学料を改訂(23万円から25万円にする、というものであった⁴⁶⁾

3月31日、小原一雄(中国語)が65歳の定年により退職した(4月1日、

42) 『学内月報』第28号、1979年4月1日。なお、『六十年史(資料編)』では、1978年9月の前期卒業生を含み、経済学部439名、経営学部405名、人文学部英語英米文学科71名、社会学科88名である。

43) 『学園報』第42号、1979年3月1日。

44) 『学内月報』第28号、1979年4月1日。入江奨「昭和五十四年度経済学研究科について」『温山会報』第22号、1979年9月。『六十年史(資料編)』160～161頁。

45) 文部省大学局長佐野文一郎「松山商科大学経営学研究科の設置について(通知)」国立公文書館所蔵。

46) 国立公文書館所蔵。

再任)。また、月岡利男（民法物権）が退職し、関西大学に転任した。

4) 1979年度

伊藤恒夫学長3年目である。経済学部長には望月清人が新たに就任した(1979年4月1日～1981年3月31日)。経営学部長は岩国守男、人文学部長は星野陽が引き続き務めた。経済学研究科長は入江奨が引き続き務めた。

全学の校務体制は、教務委員長は山口卓志に代わって、新しく辻悟一が就任した(1979年5月1日～1980年4月30日)。学生委員長は高橋久弥が続けた。入試委員長は藤原保に代わって新しく岩橋勝が就任した(1979年5月11日～1982年4月30日)。図書館長は元木淳が、経済経営研究所長も宮崎満が続けた。事務局長は墨岡博が続けた。

学校法人面では稲生晴、越智俊夫、中川公一郎が引き続き理事を務め、伊藤理事長を支えた⁴⁷⁾

本年度の特筆すべきことは、大学院経営学研究科修士課程が新設されたことである。そして、初代経営学研究科長には経営学研究科開設に尽力した神森智が就任した(なお、運営委員は越智俊夫と岩国守男)。

4月5日、午前10時より体育館において、入学式が挙行された。経済学部417名、経営学部416名、人文学部英語英米文学科125名、社会学科190名、経済学研究科修士課程は2名が入学した⁴⁸⁾何れの学部とも文部省定員を大きく上回り、入学させている。文部省からの入学定員を守るようにとの留意点は守られなかった。

伊藤学長の式辞は『学園報』に載っておらず未見だが、4月1日の『学園報』第43号に「再び学園充実のために」を寄せ、そこで、大学の真の充実は教職員の数や諸施設が増えることだけではない、「特色ある大学」「魅力ある大学」

47) 『六十年史(資料編)』126～131頁。『学内月報』第28号、1979年4月1日。『学内月報』第29号、1979年5月1日。『学内月報』第30号、1979年6月1日。

48) 『学内月報』第29号、1979年5月1日。なお、『六十年史(資料編)』174頁では、経済学部419名、経営学部420名、人文学部英語英米文学科126名、社会学科191名。

づくりであり、学生の勉学意欲を刺激し、魅力ある講義への努力でないかと述べている⁴⁹⁾

新設の経営学研究科の入試（修士）は4月22日に行なわれ、6名が受験し、4名が合格した⁵⁰⁾

本年度、定員増もあり、各学部で新しい教員が大量に採用された。経済学部では三好登（1939年11月生まれ、早稲田大学法学部法学研究科博士課程、民法）、宮本順介（1950年1月生まれ、神戸商科大学大学院経済学研究科博士課程、経済学）、鈴木陽一（中国語）が講師として採用された。経営学部では大学院の開設もあり、木内佳市（管理会計論、経営分析）、梅井義雄（日本経営史）が教授として、二宮周平（1951年5月生まれ、大阪大学大学院法学研究科博士課程、民法総則、法学）、墨岡学（1949年9月生まれ、広島大学大学院理学研究科修士課程修了、物理学、情報処理論）、高尾典史（1951年8月生まれ、同志社大学大学院文学研究科修士課程修了、英語）、居川正弘（1928年3月生まれ、広島市立工業専門学校卒、品質管理論）が講師として採用された。また、人文学部では牧園清子（早稲田大学大学院文学研究科修士課程修了、東京都老人総合研究所助手、社会福祉論）、国崎敬一（1949年11月生まれ、東京大学大学院社会学研究科博士課程、社会学）が講師として採用された。

5月19日、「旧本館惜別の会」が行なわれ、6月、老朽化が激しい旧本館（1924年4月竣工の鉄筋コンクリートの建物）が解体された。そして、その跡地に3階建の教室を主とする建物（5号館）と、それに接続し、1号館の東に接する、一部7階建て6階の建物（現在では本館と呼ばれている）を建設することになり、7月23日に起工式が行なわれた。来年3月には3階建が、10月末には残り6階の建物が完成予定であった⁵¹⁾

本年度も、学生の自主的研究発表の場である、第13回学内ゼミ、第19回中

49) 伊藤恒夫「再び学園充実のために」『学園報』第43号、1979年4月1日。

50) 『学内月報』第29号、1979年5月1日。『六十年史（資料編）』161頁。

51) 伊藤恒夫学長「『旧本館惜別』に思う」『学園報』第44号、1979年8月1日。

四ゼミ（11月、山口大学）、第26回全日ゼミが開催された。本学からも参加発表したが、その参加状況、詳細は不明である。

9月17日に、1980年度の大学院入試（第1次）が行なわれ、経済学研究科2名が受験し、2名が合格した。経営学研究科は2名が受験し、合格者はいなかった⁵²⁾。

1979年12月末で、伊藤恒夫学長の任期が終了するので、松山商科大学学長選考規程により、選挙がおこなわれることになり、各学部、事務及び温山会から推薦委員が選出された。経済学部から高橋久弥、田辺勝也、村上克美、望月清人、経営学部から岩国守男、神森智、高沢貞三、中川公一郎、人文学部から星野陽、渡部孝、事務職員から大野赳、墨岡博、竹田盛秋、中本賀崇、正岡謙二、山崎敏夫、温山会から鶴居律、新田仲三の各委員が選ばれた⁵³⁾。

そして、11月1日、6日に推薦委員会が開かれ、理事を長らく続けていた経済学部教授の稲生晴教授1人が推薦された。

11月20日学長候補者選挙が行なわれ、投票の結果、稲生晴教授（53歳）が選出された⁵⁴⁾。本学出身の学長としては増岡喜義につぐ2人目の学長であった。

1979年は新制大学昇格30周年にあたり、12月、『松山商科大学新制30周年論文集』が刊行された。経済、経営、法律、社会学、心理学、語学・文学、体育の各教員が多数論文を発表している。

1979年12月31日、伊藤恒夫学長・理事長は3年の任期を全うし退任した。

最後に、伊藤恒夫学長時代（在任：1977年1月1日～1979年12月31日）の特記すべきこと及びその功績についてまとめておこう。

第1に、1977年1月から『学内月報』を創刊し、学内の情報を教職員に発信したことである。

52) 『学内月報』第35号、1979年11月1日。

53) 『学内月報』第35号、1979年11月1日。

54) 『学内月報』第36号、1979年12月1日。

第2に、「学園充実委員会」を設置し、その答申にもとづき経済・経営・人文学部の定員増をはかったことである（経済・経営は各300名から350名に、人文英語は50名から80名に、社会は50名から100名に。1979年4月から実施）。

第3に、「学園充実委員会」の答申にもとづき、経営学研究科修士課程の開設をはかったことである（1979年4月）。

第4に、本学図書館を松山市民に開放したことである（1977年10月）。

第5に、御幸グラウンドを落成させたことである（1978年4月）。

第6に、施設面で、老朽化著しい1924年竣工の旧本館を解体し、その跡地に5号館と本館の建設を決め、着工したことである（1979年7月）。

第7に、「学園充実委員会」の答申にもとづき、法学部設置委員会（1978年3月）をもうけたものの、実現できなかったことである⁵⁵⁾

55) それはこの時、越智俊夫教授が委員になることを拒否したためであったという（神森智先生よりの聞き取り）。法学部は、次の稲生学長・理事長時代に準備され、越智俊夫学長・理事長時代の1988年4月に発足する。